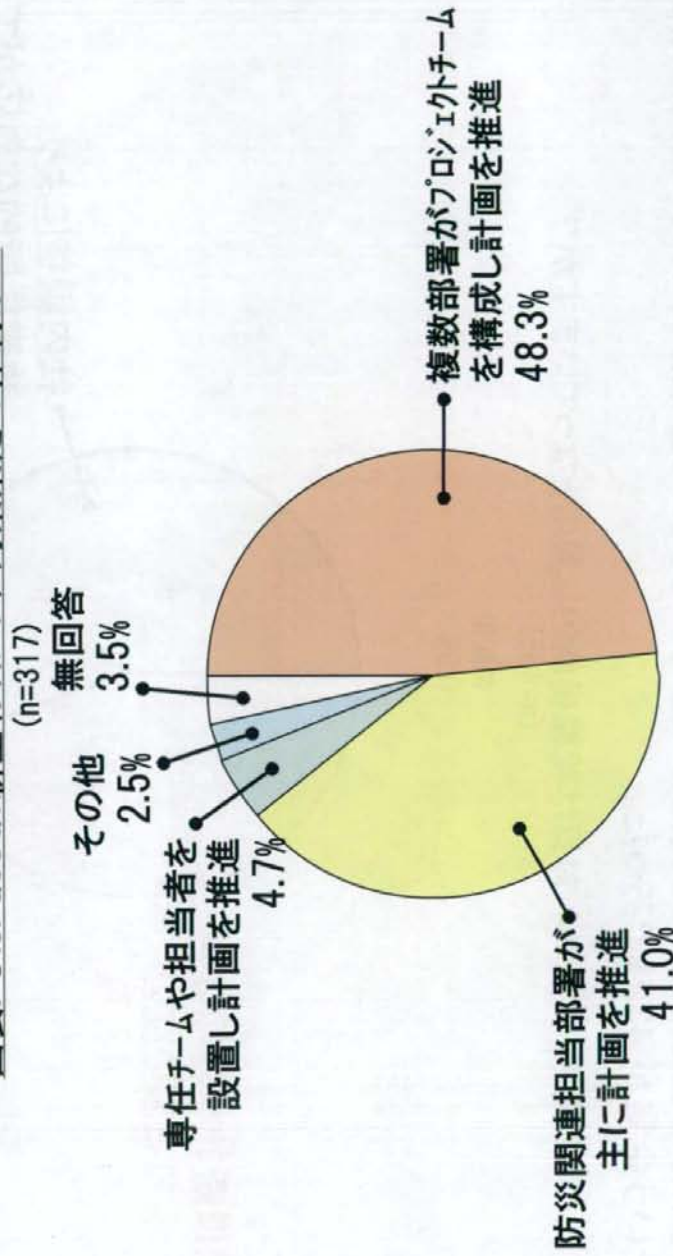


I.3. Q3SQ: 新型インフルエンザ対策策定の体制は？

対策策定の体制は、「複数部署」による構成が 48.3%にまでのぼる一方、「防災関連担当部署」が 41.0%と、まだ単一部門主導の体制が多いことが伺える。

図表. I.3. Q3SQ: 新型インフルエンザ対策策定の体制は？

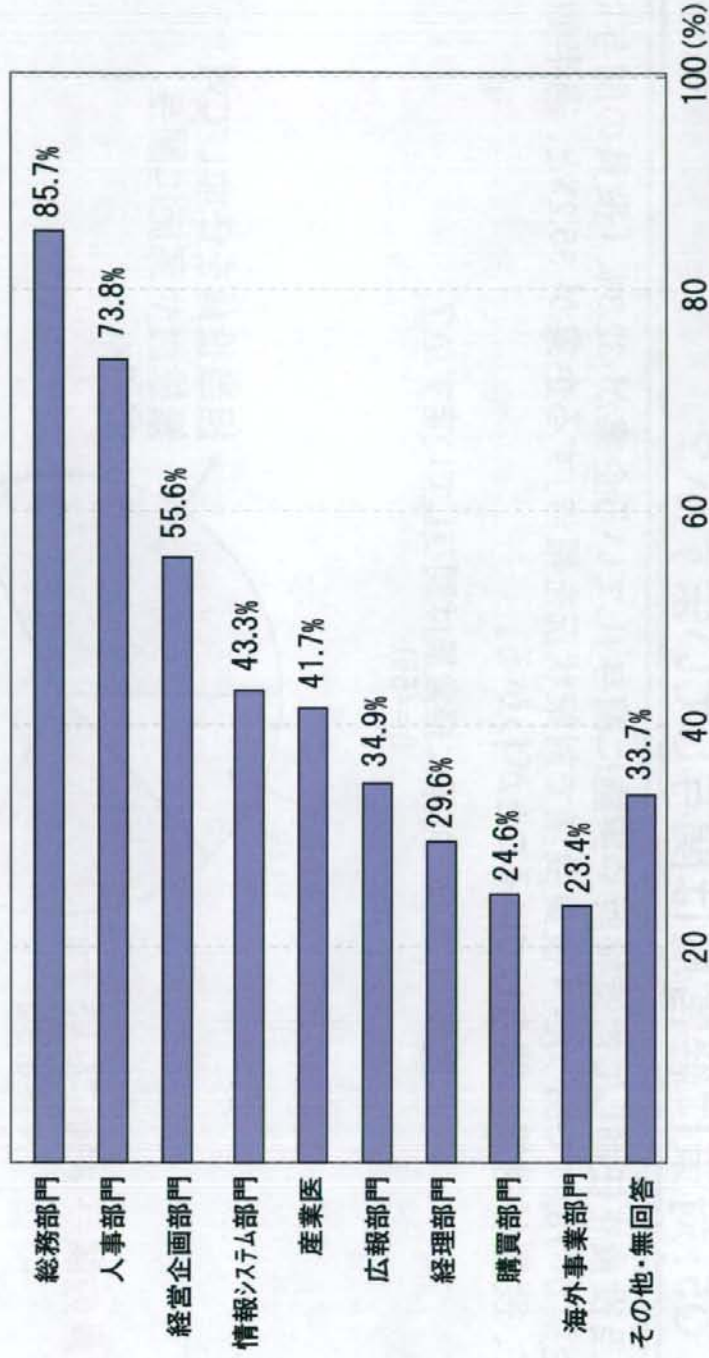


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネットユーザーコンテスト調べ
:2009年2月、676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q4SQ:どのような組織が対策に関わっていますか？

対策にかかわる組織として、「総務部門」が 85.7%、「人事部門」が 73.8%、「経営企画部門」が 55.6%である。

図表. I.3. Q4SQ:どのような組織が対策に関わっていますか？
(n=252)

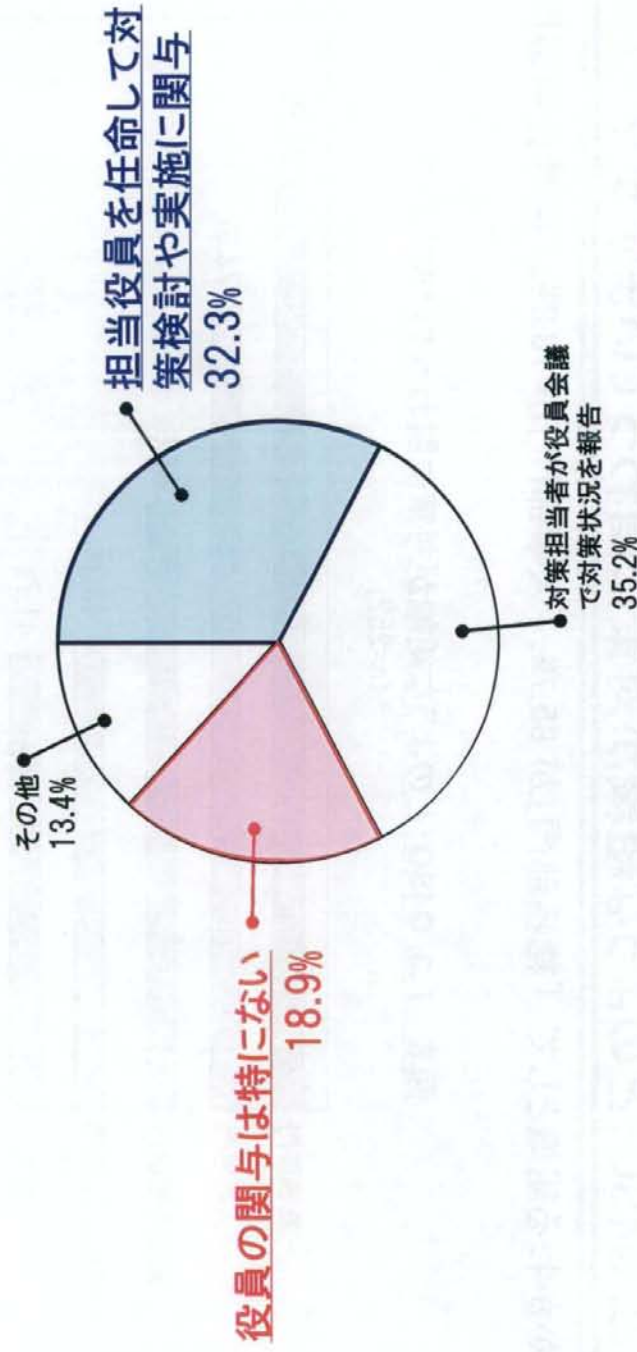


(出典)「企業の新型コロナウイルス対策調査」インターネット調査
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q5: 対策に経営層は関与していますか？

対策に「担当役員を任命して対策検討や実施に関与」している企業が 32.3%、「役員の間与は特にな
い」という企業が 18.9%であった。「役員会議で対策状況を報告」する企業が 35.2%と、過半数以上の企
業において、役員が対策に関与していることがわかる。

図表. I.3. Q5: 対策に経営層は関与していますか？
(n=455)

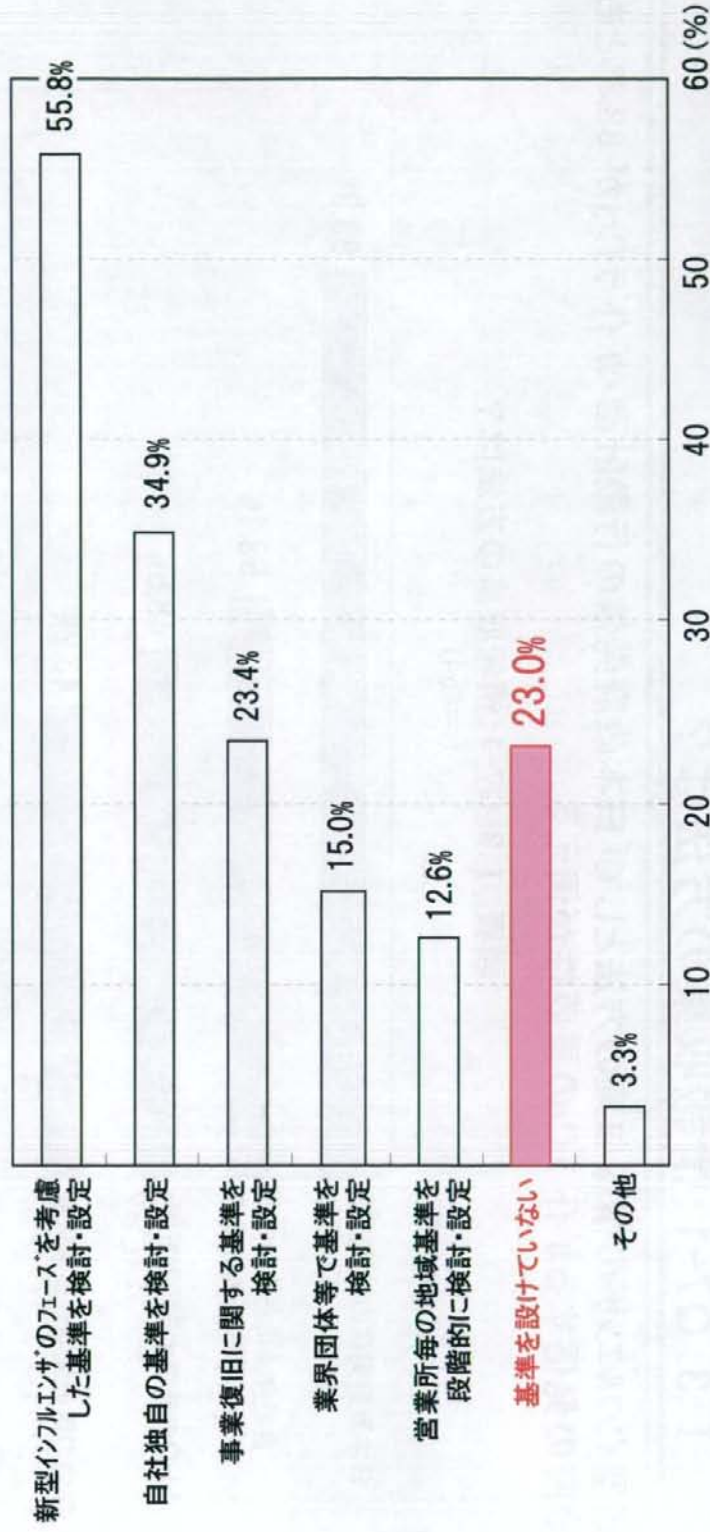


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イノベーションズ調べ
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q6: 対策の発動基準は？

対策の発動基準として「新型インフルエンザのフェーズ」を考慮している企業が 55.8%と最も多い。しかし一方で「基準を設けていない」企業が 23.0%であり、対策が形骸化してしまふ恐れがあると考えられる。

図表. I.3. Q6: 対策の発動基準は？
(n=453)

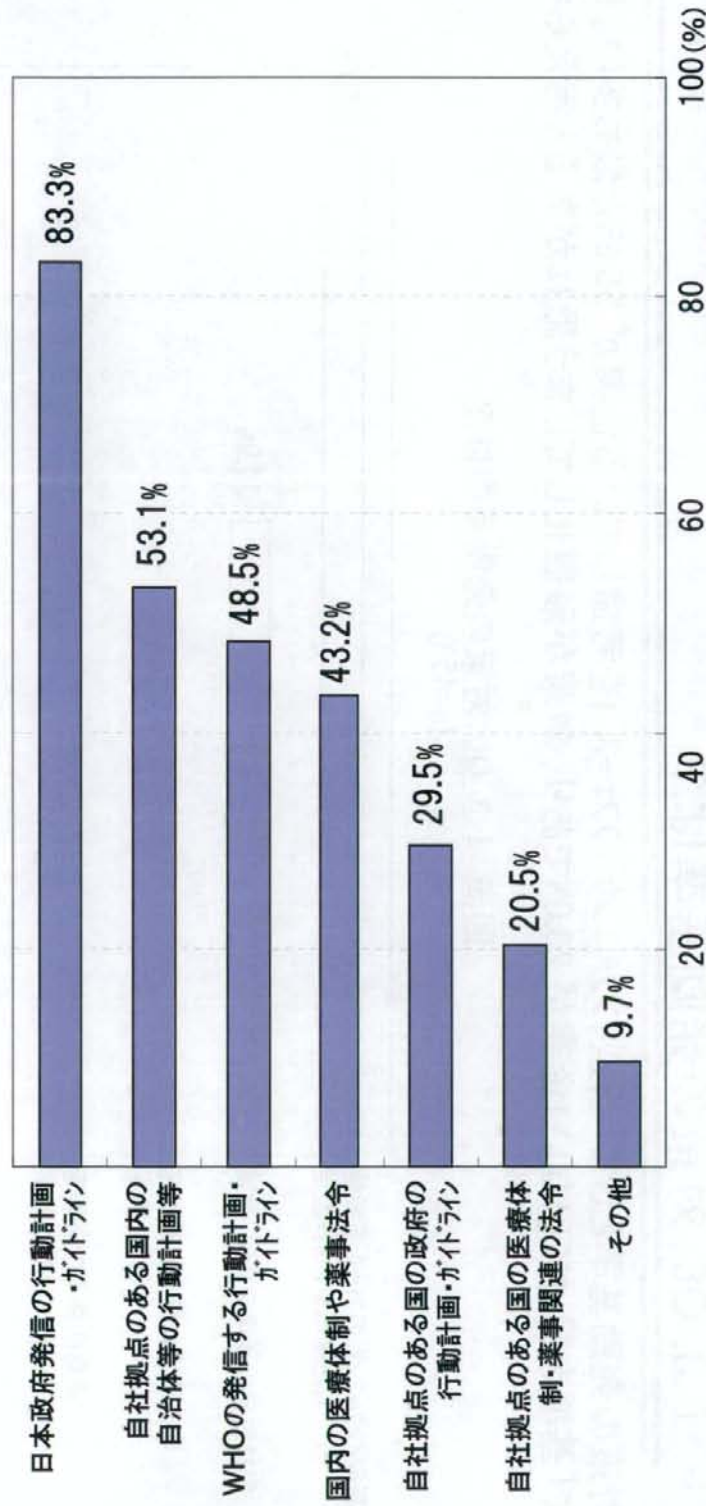


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査レポート」リサーチ・アクションズ調べ
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q7-1:情報収集の方法は？

新型インフルエンザの情報収集の方法として「日本政府発信の行動計画・ガイドライン」が83.3%と最も多く、政府の発信するガイドラインの重要性が伺える。

図表. I.3. Q7-1:情報収集の方法は？
(n=454)

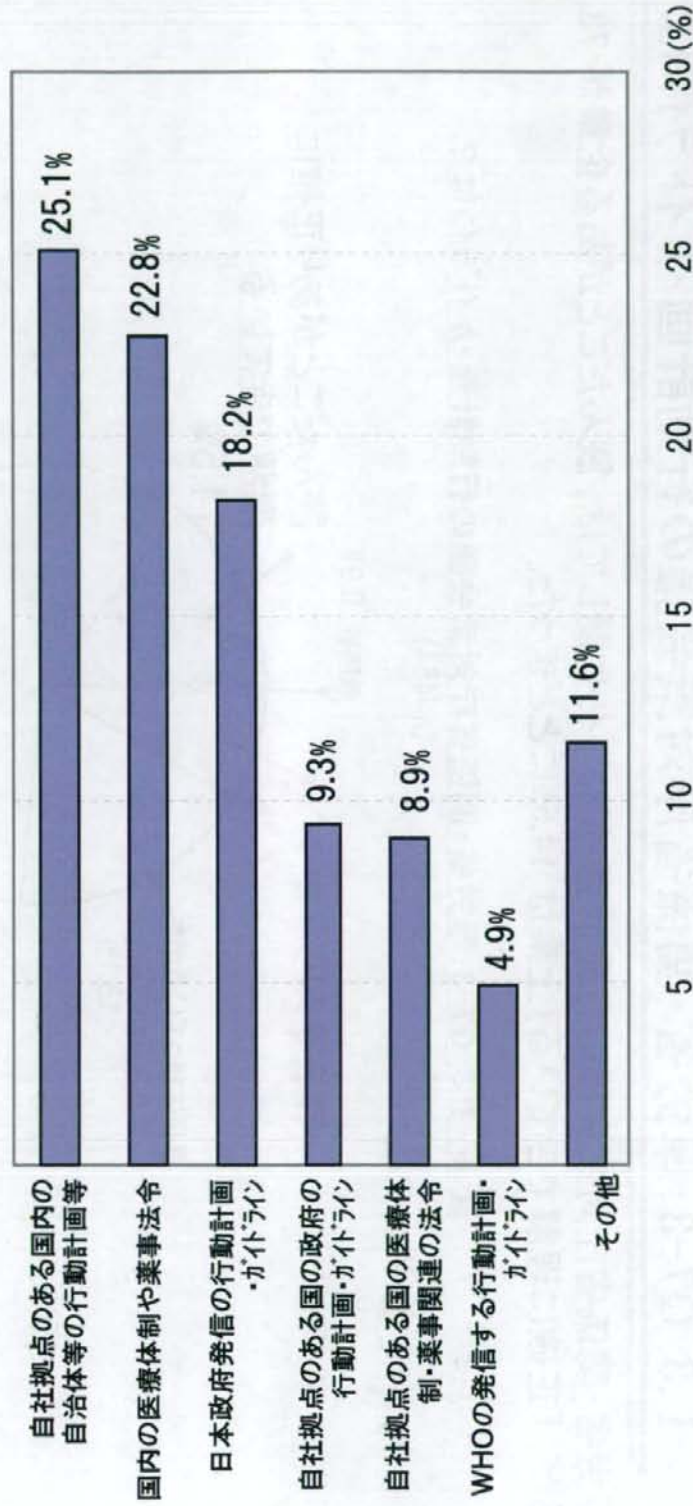


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」アンケート調査
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q7-2: 最も情報量が不足している情報源は？

最も情報量が不足している情報源として、「自社拠点のある国内の自治体等の行動計画等」を挙げた企業が 25.1%にのぼった。

図表. I.3. Q7-2: 最も情報量が不足している情報源は？
(n=451)

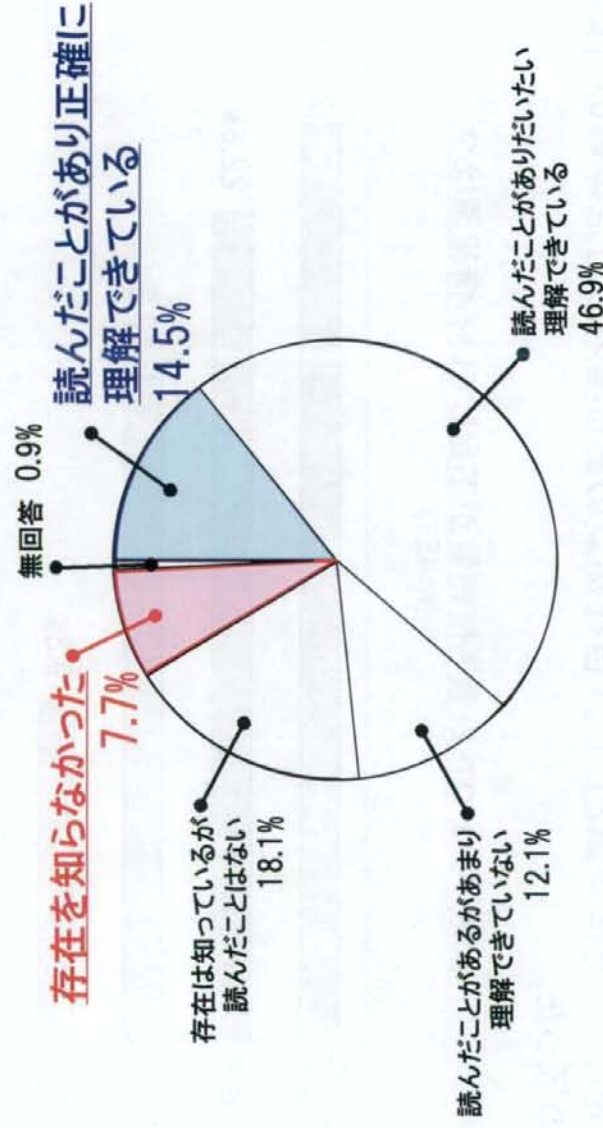


(出典)「企業の新型コロナウイルス対策調査」アンケート調査
: 2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q7-3: 厚労省・関係省庁対策会議の行動計画・ガイドラインは？

厚労省・関係省庁対策会議の行動計画・ガイドラインに関しては、読んだことがある企業が 73.5%をしめるが、「正確に理解できている」企業は 14.5%にとどまった。

図表. I.3. Q7-3: 厚労省・関係省庁対策会議の行動計画・ガイドラインは？
(n=454)

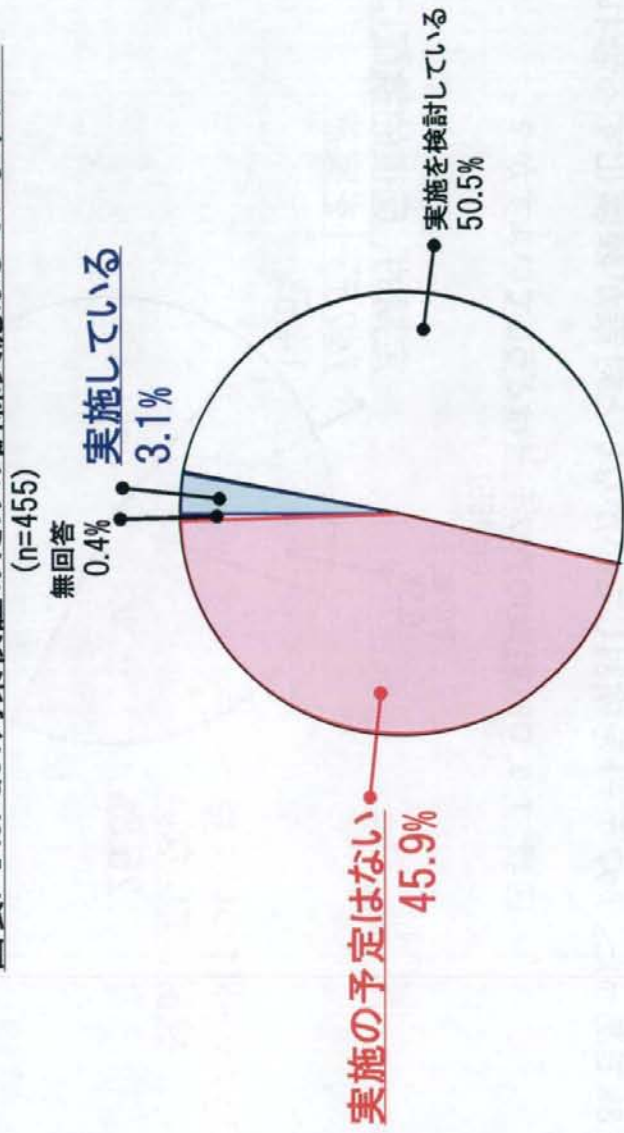


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネット調査
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q8: 対策検証のための訓練実施はしていますか？

対策検証のための訓練を「実施している」企業は 3.1%にとどまり、実施の予定がない企業が 45.9%にのぼった。しかし「実施を検討している」企業が 50.5%であり、今後訓練を実施する企業は増加していくと予想される。

図表. I.3. Q8: 対策検証のための訓練実施はしていますか？

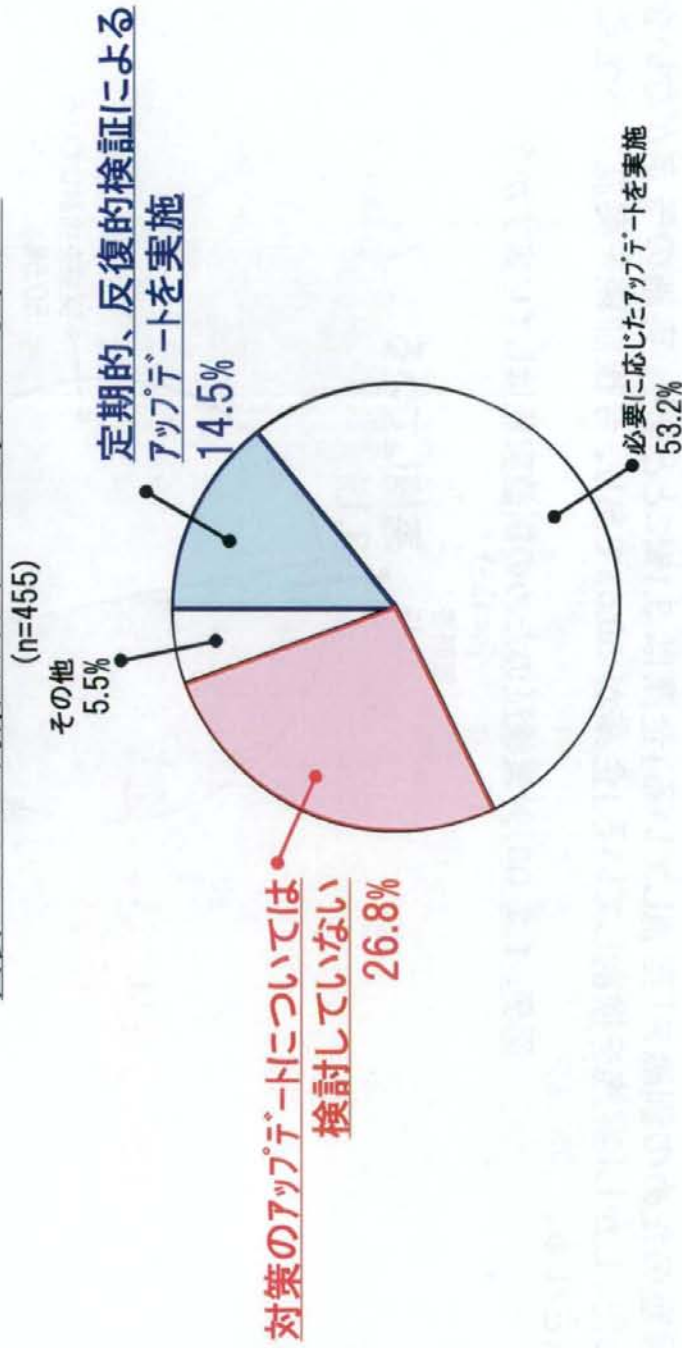


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イノベーションズ調べ
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q9: 対策のアップデートはどのようにしていますか？

対策を「定期的、反復的検証」によりアップデートしている企業は 14.5%、「アップデートについて検討していない」企業が 26.8%であった。アップデートを検討していないと対策が陳腐化する恐れがある。

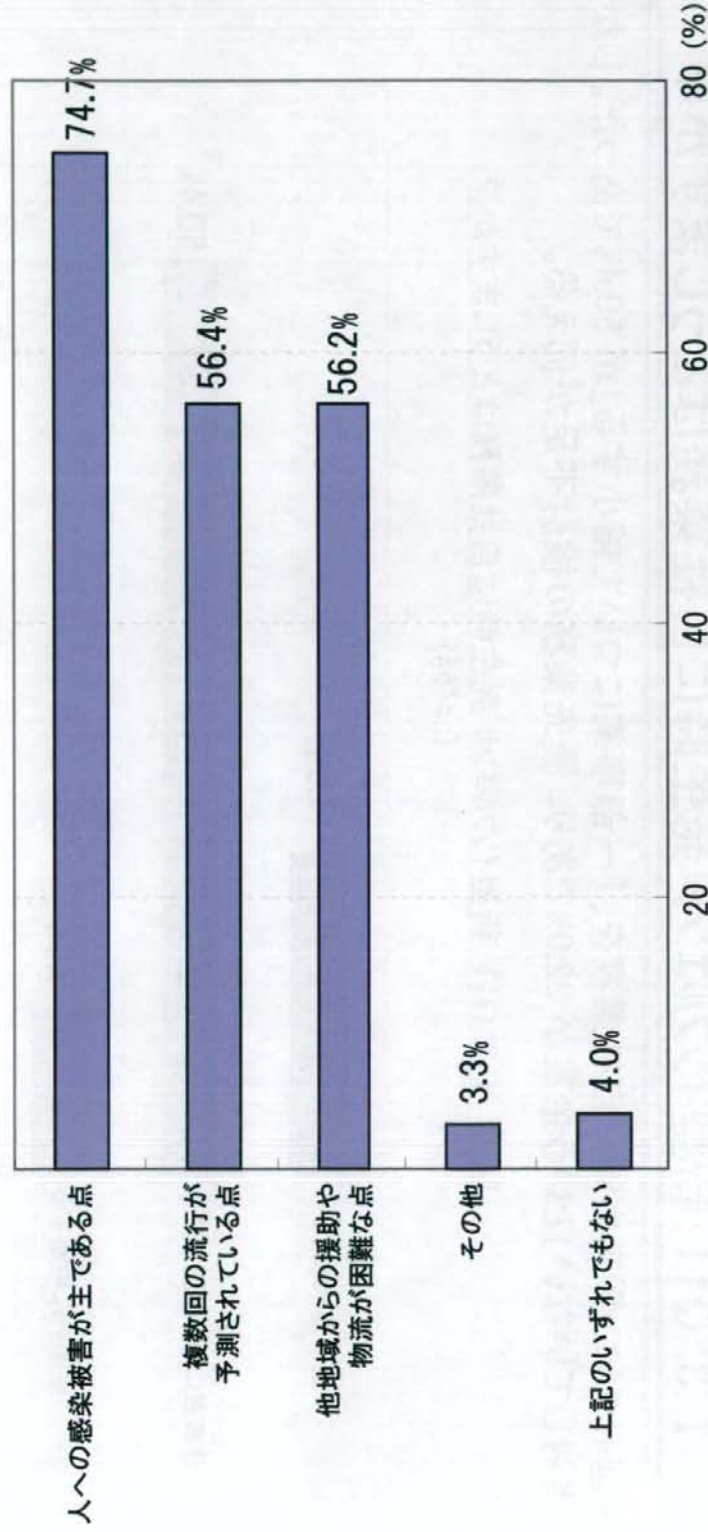
図表. I.3. Q9: 対策のアップデートはどのようにしていますか？



I.3. Q10: 新型インフルエンザの特性は？

新型インフルエンザの特性として「人への感染被害が主である点」は 74.7%、「複数回の流行が予測されている点」が 56.4%、「他地域からの援助や物流が困難な点」が 56.2%であった。

図表. I.3. Q10: 新型インフルエンザの特性は？
(n=454)

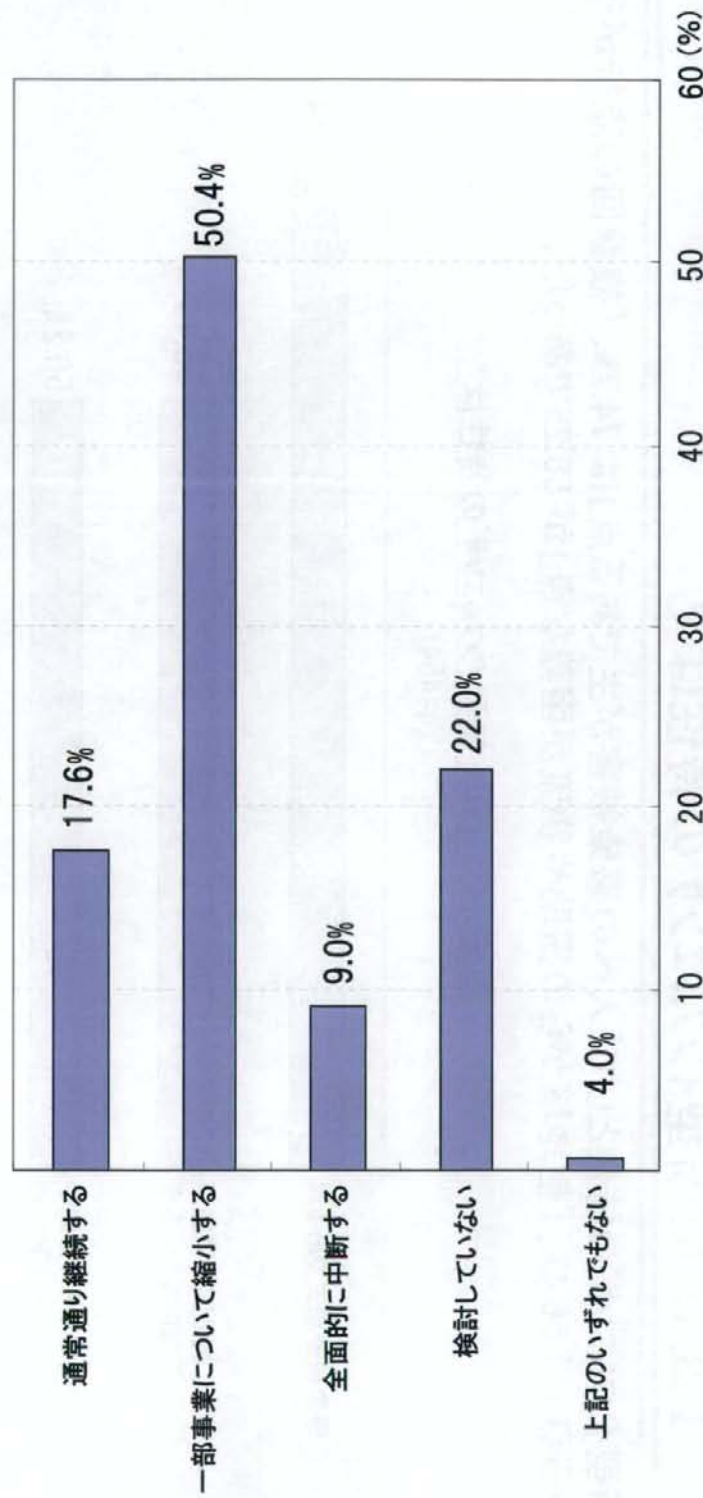


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネット調査
: 2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q11: 新型インフルエンザ発生時に自社業務はどうしますか？

新型インフルエンザ発生時に自社業務を、「一部事業について縮小する」が50.4%であった。しかし一方で「検討していない」という企業が22.0%であり、優先業務の検討不足が伺える。

図表. I.3. Q11: 新型インフルエンザ発生時に自社業務はどうしますか？
(n=454)

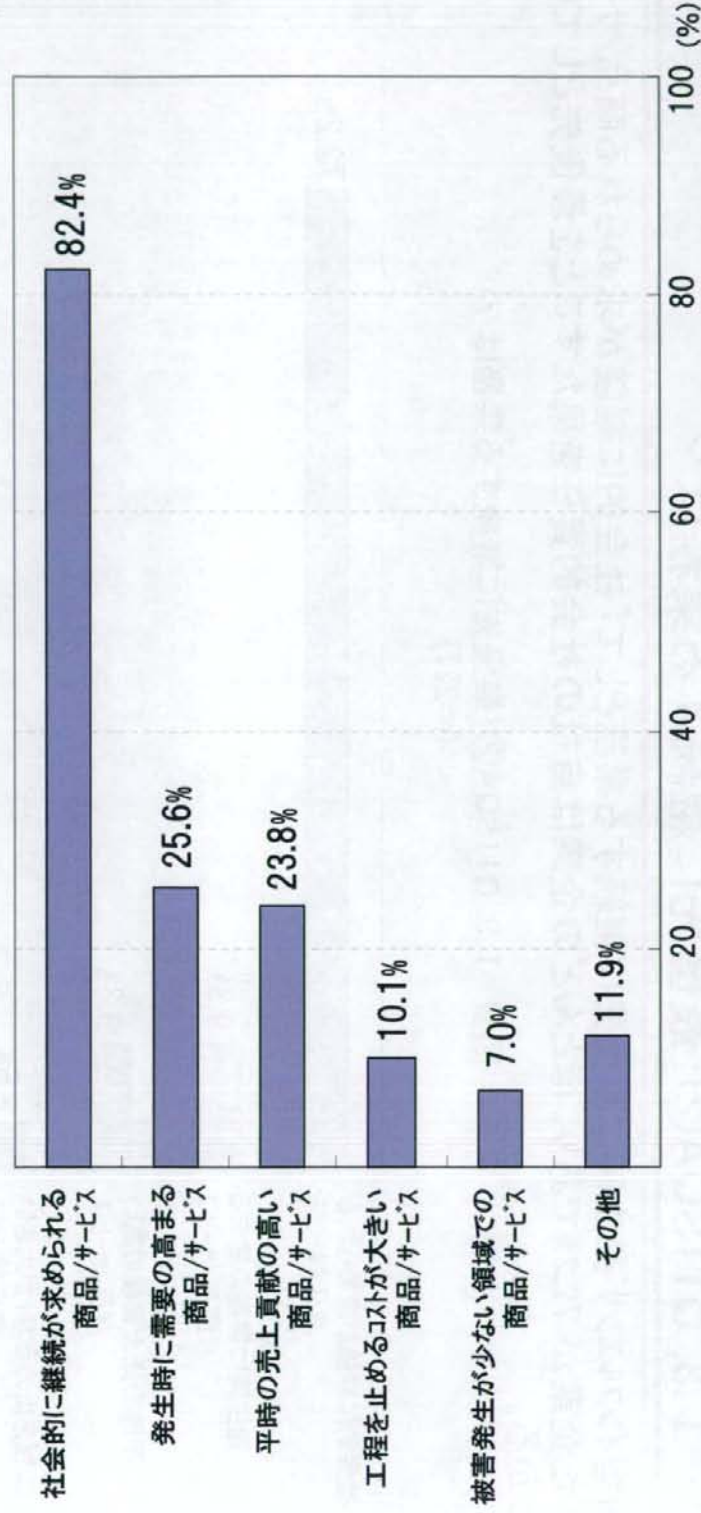


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネット調査調べ
: 2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q11SQA①:どのような業務を継続させますか？

新型インフルエンザ発生時に継続させる業務として、「社会的に継続が求められる商品/サービス」を選択する企業が、82.4%と大多数を占めた。

図表. I.3. Q11SQA①:どのような業務を継続させますか？
(n=227)

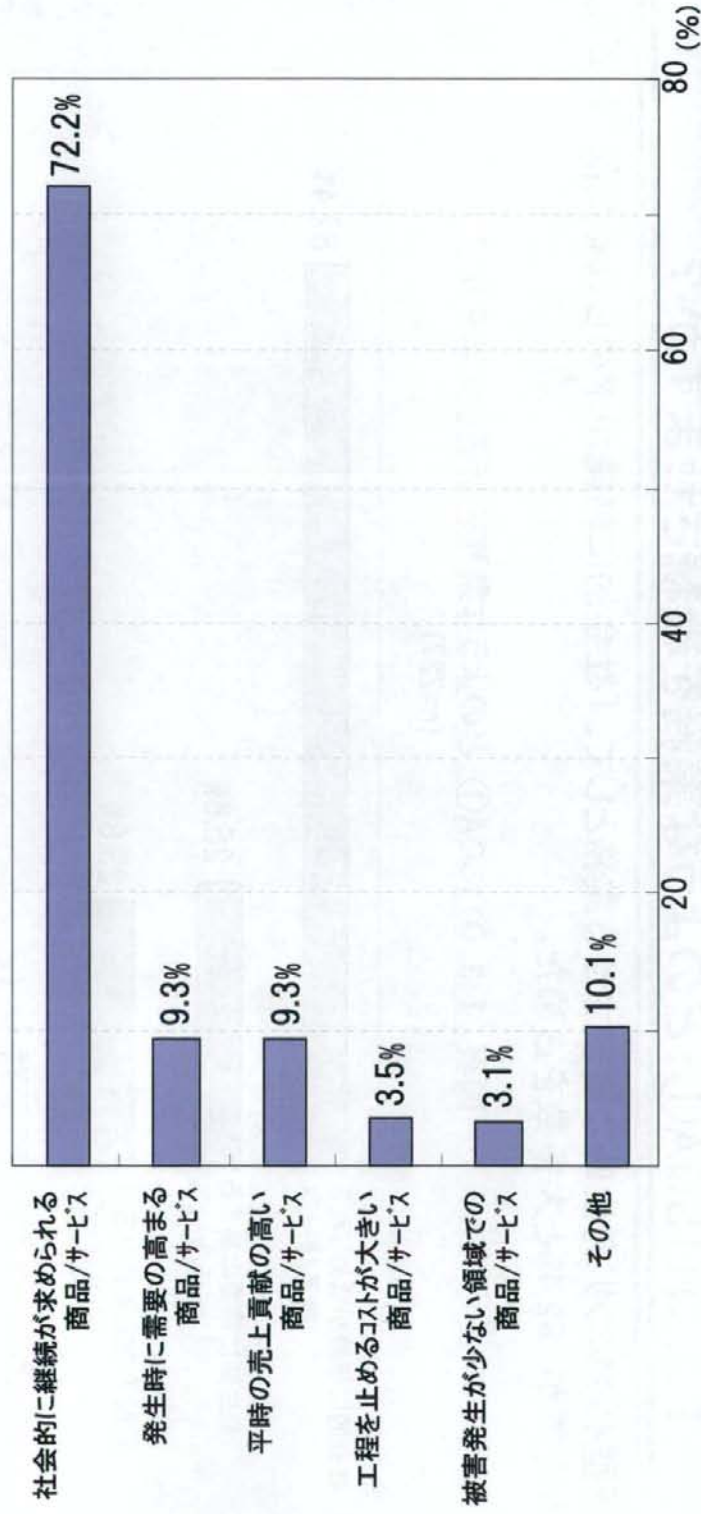


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イノベーションズ調べ
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q11SQA②：最優先に継続する業務は？

新型インフルエンザ発生時に最優先に継続する業務として「社会的に継続が求められる商品/サービス」を上げた企業が72.2%であり、ほとんどの企業は自社の社会的責任を果たすことを最優先としていることがわかる。

図表. I.3. Q11SQA②：最優先に継続する業務は？
(n=227)

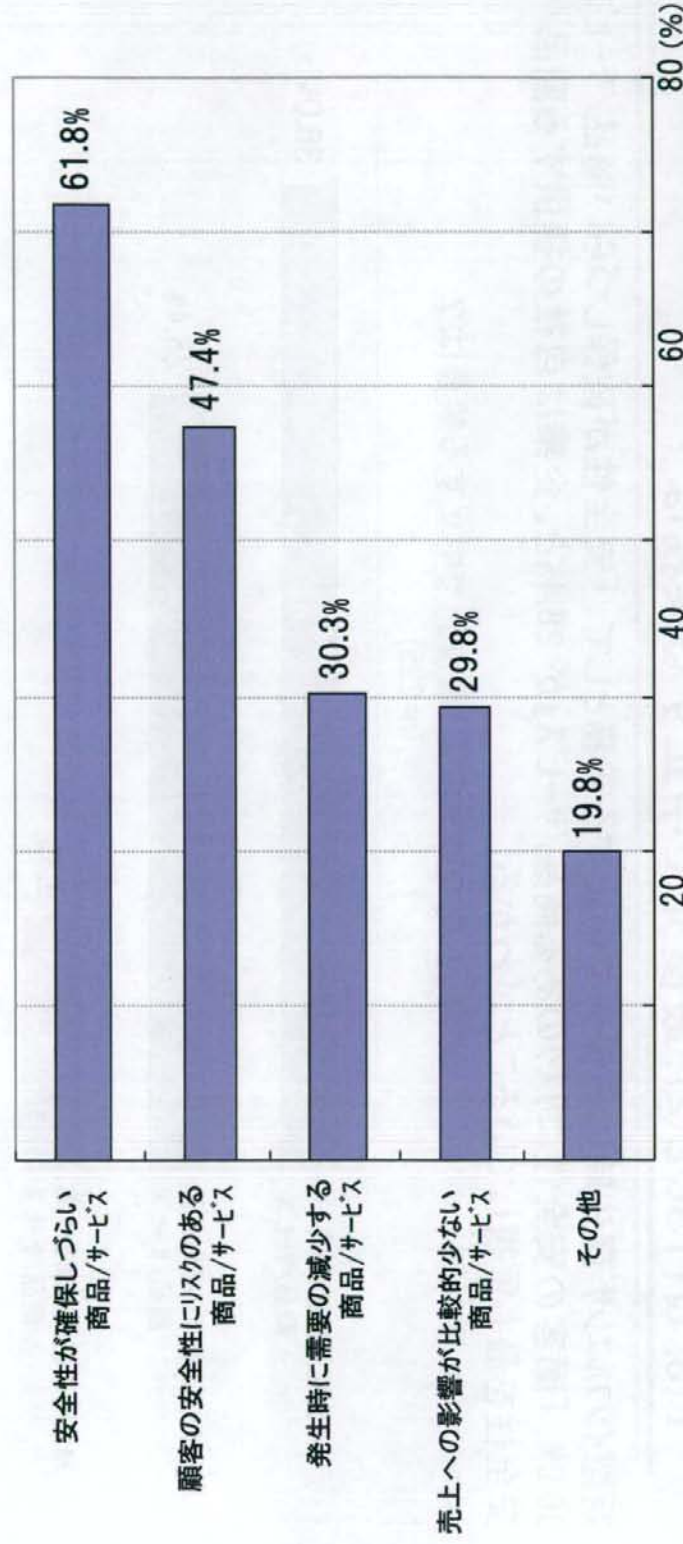


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イノベーションズ調べ
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q11SQB①:どのような業務を中止させますか？

新型インフルエンザ発生時に中止させる業務として、「安全性が確保しづらい商品/サービス」が61.8%、「顧客の安全性にリスクのある商品/サービス」が47.4%と、企業は自社の提供する商品/サービスの安全性を重視していることがわかる。

図表. I.3. Q11SQB①:どのような業務を中止させますか？
(n=228)

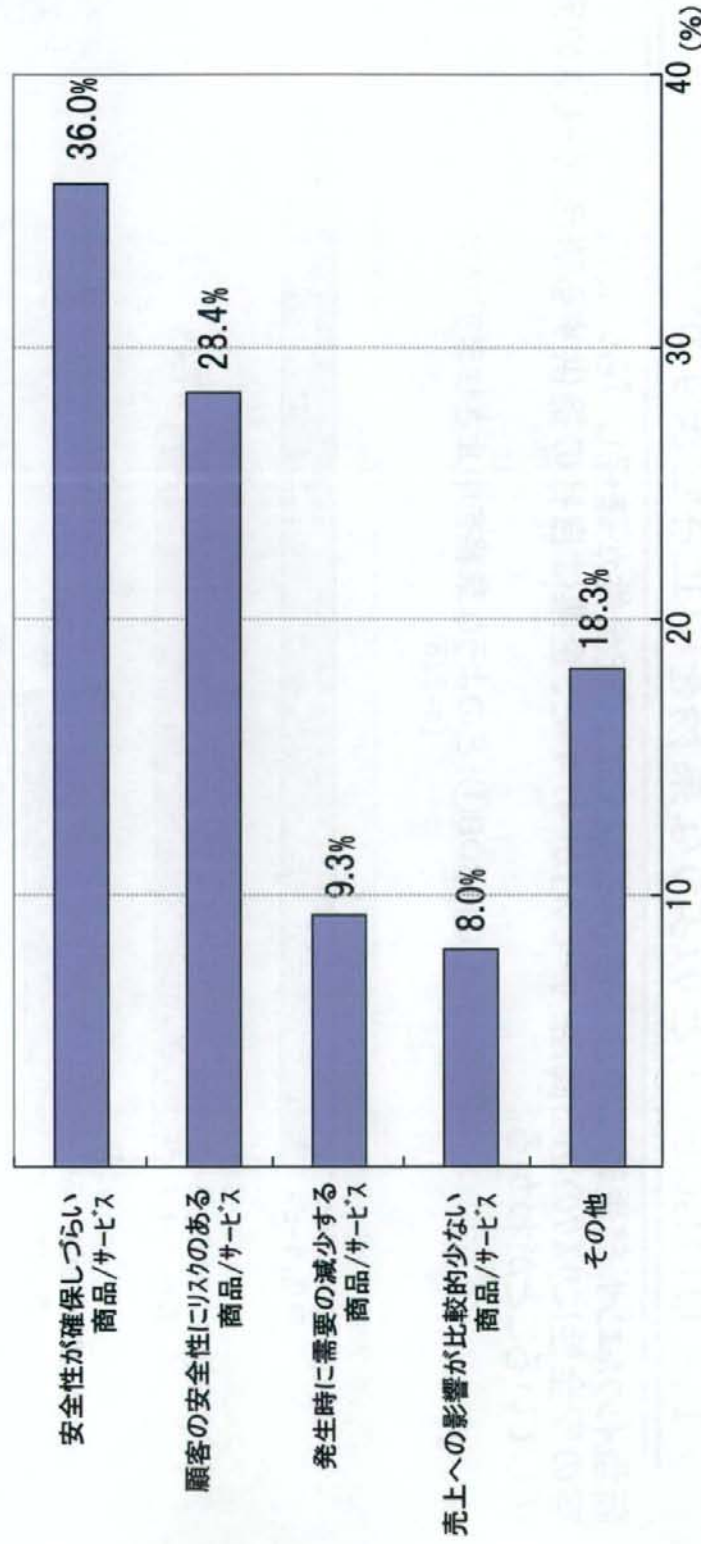


(出典)「企業の新型コロナインフルエンザ対策調査」インターネット調査
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I. 3. Q11SQB②: 最優先で中止する業務は？

新型インフルエンザ発生時に最優先で中止する業務として、「安全性が確保しづらい商品/サービス」が36.0%、「顧客の安全性にリスクのある商品/サービス」が28.4%と、企業は自社の提供する商品/サービスの安全性を最も重視していることがわかる。

図表. I. 3. Q11SQB②: 最優先で中止する業務は？
(n=225)

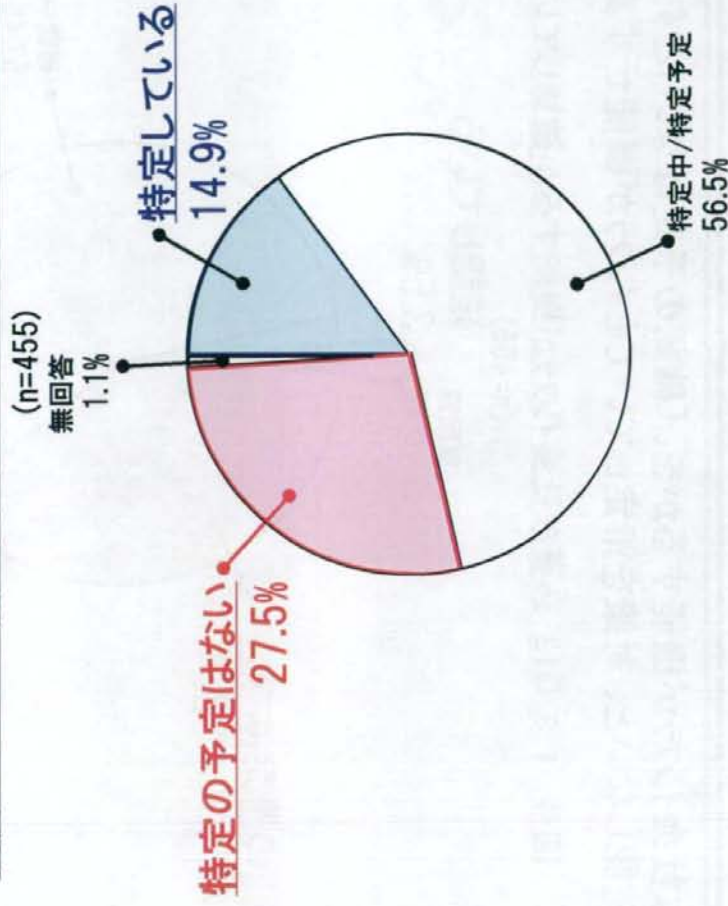


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イーソリューションズ調べ
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q12: 優先業務施行時に必要なリソースを特定していますか？

優先業務施行時に必要なリソースを「特定している」が14.9%であるに対し、「特定の予定はない」が27.5%にのぼった。特定していないと、対策を策定していてもリソース不足により業務継続が困難な場合がある。

図表. I.3. Q12: 優先業務施行時に必要なリソースを特定していますか？

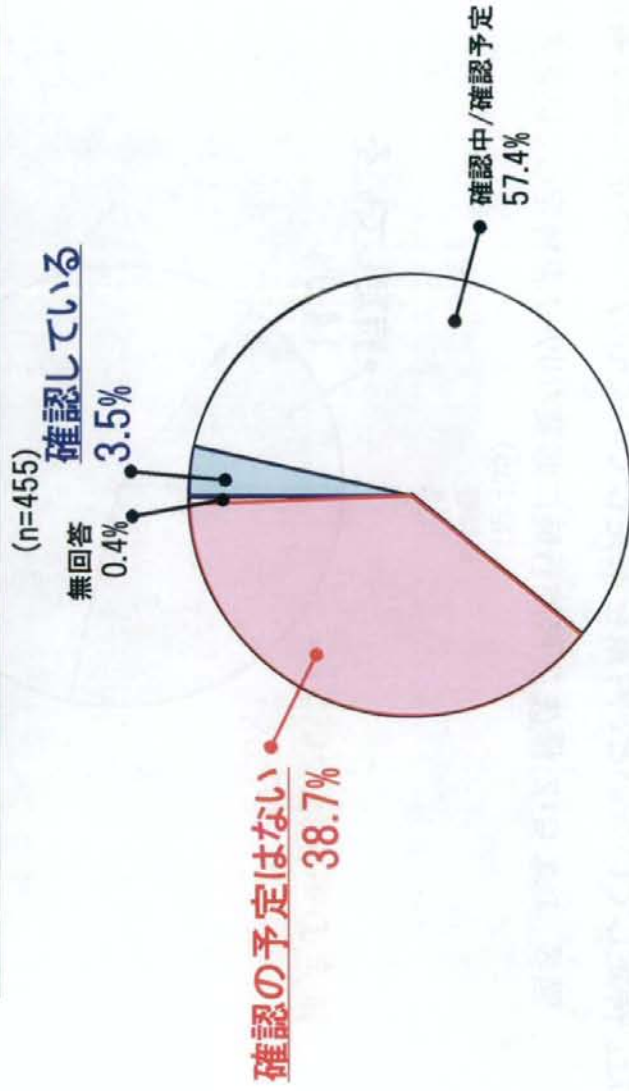


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イートゥーンズ調べ
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q13: 必要な社会インフラが機能するか確認していますか？

優先業務に必要な社会インフラが機能するかを、「確認の予定はない」とする企業が 38.7%であった。社会インフラの機能を確認しないと、対策を策定してもインフラが機能せず業務継続が困難な場合がある。

図表. I.3. Q13: 必要な社会インフラが機能するか確認していますか？

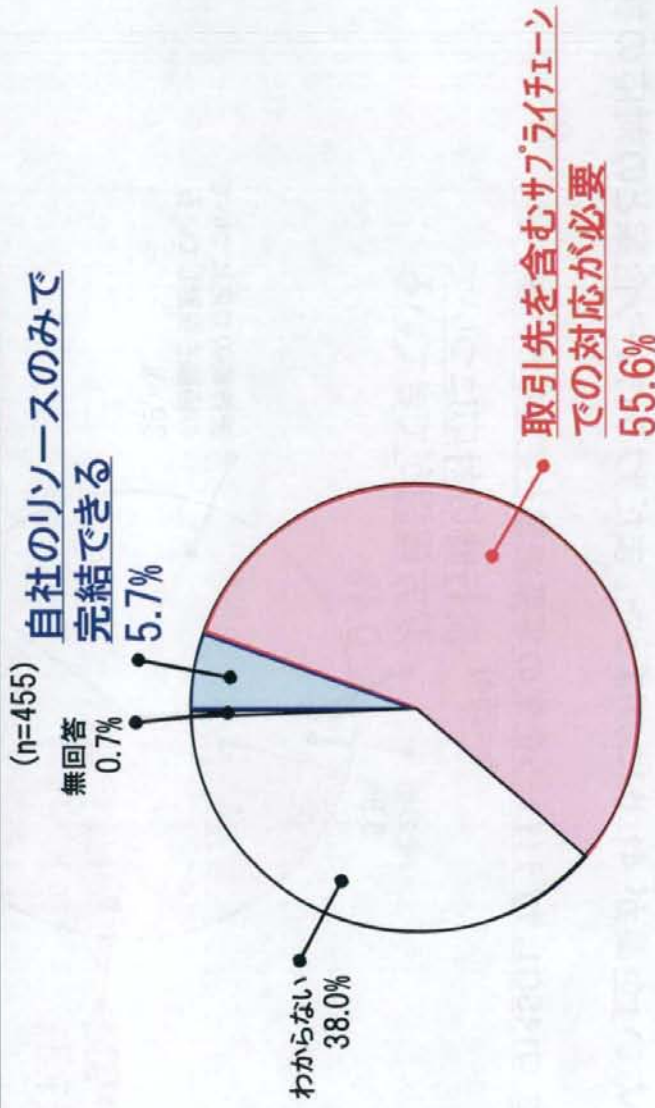


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」アンケート調査
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q14: 優先業務は自社リソースのみで可能ですか？

優先業務は「自社のリソースのみで完結できる」企業は 5.7%であり、「取引先を含むサプライチェーン」が必要な企業が 55.6%にのぼった。自社のみでは優先業務継続が困難な企業が大部分を占める。

図表. I.3. Q14: 優先業務は自社リソースのみで可能ですか？

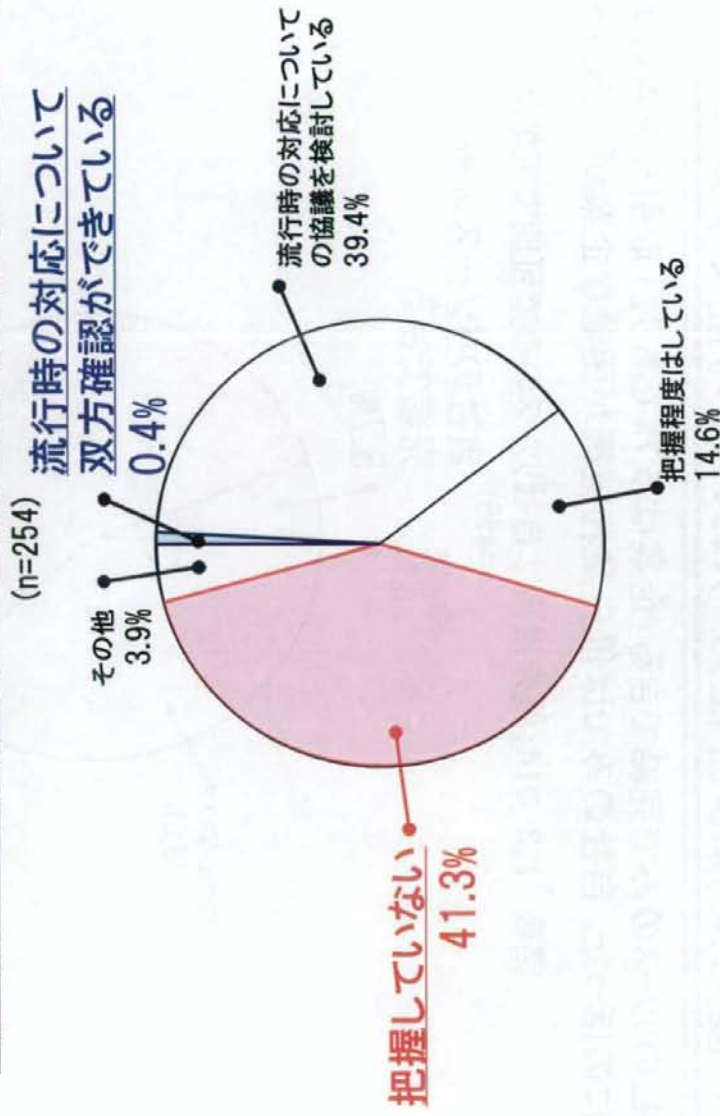


(出典)「企業の新型コロナエンサ対策調査」ユーザーリサーチ調査
: 2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

I.3. Q14SQ1: サプライチェーン企業の事業継続を把握していますか？

サプライチェーン企業の事業継続に関して、「流行時の対応について双方確認ができていない」企業がわずかに0.4%であり、「把握していない」企業が41.3%にのぼった。またサプライチェーン企業との対応の検討が不足していると考えられる。

図表. I.3. Q14SQ1: サプライチェーン企業の事業継続を把握していますか？



(出典)「企業の新型コロナウイルス対策調査」アンケート調査
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査